

企業版ふるさと納税を活用した、産官学共創による地域活性化・SDGs 新事業構想プロジェクト研究

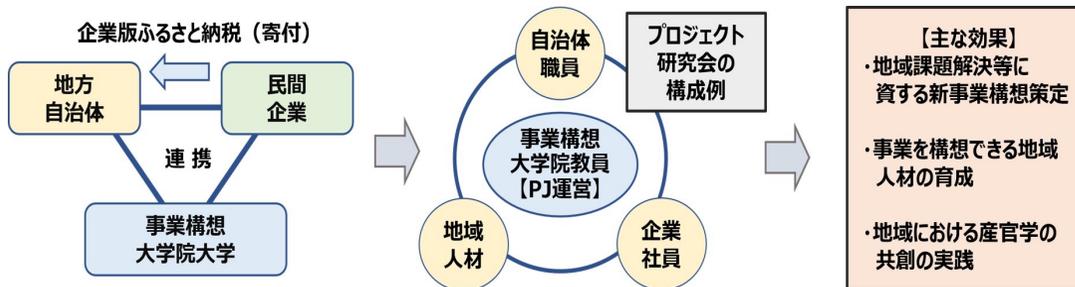
取組開始時期	2021年6月～	取組の カテゴリー	地域活性化	応募部門 (○を付ける)		PF会員間連携部門	○	一般部門	
1. 団体名	学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学		2. 連携先 の団体	◎石川県珠洲市、◎長野県小諸市、◎アステナホールディングス(株)、(株)カクイチ その他公的・民間団体、民間企業多数					
3. 取組 目的	事業構想の専門職大学院である本学の知見を活かし、地域活性化や地域課題解決、SDGs に資する新事業を、産官学共創・オープンイノベーションにより構想するため、企業版ふるさと納税制度を活用し、多様なメンバーによる研究会を開催。				4. 関連する ゴール				

5. 取組経緯

地方創生やSDGs に関心が高く、かつ、企業版ふるさと納税による寄付意向がある民間企業と事業構想大学院大学とのコミュニケーションにより本プロジェクトの基本構想を検討。その後、各地方自治体に本プロジェクトへの参画を提案したところ、珠洲市、小諸市の参画を得ることができ、2021年6月から、実際のプロジェクトをスタート。今後、同スキームで他地域にも展開予定。

6. 取組概要（100字以内） ※1次選考にて、投票ページに掲載します

地域活性化や地域課題解決、SDGs に資する新事業を構想するための研究会を、企業版ふるさと納税制度を活用して組成。多様なメンバーが研究員となり、産官学共創により新事業構想計画を策定している。



取組のポイント（3つの視点）

地方創生SDGsの視点

- ・多数の産官学のパートナーシップによるプロジェクト研究会組成
- ・地域活性化やSDGs の達成に繋がる、様々な社会・地域課題の解決に資する新規事業・ビジネスの構想の実践
- ・専門職大学院の知見による、地域人材の育成
- ・新事業・ビジネス実現による、地域経済の活性化・雇用創出

ステークホルダーとの連携

- ・企業版ふるさと納税の寄付企業、寄付先の地方自治体、当該地域の地元企業・団体、その他多くの民間企業の参画・パートナーシップにより、産官学共創・オープンイノベーションによる新たな事業の構想を図る取組となっている
- 【プロジェクトの形態については、次ページの図を参照】

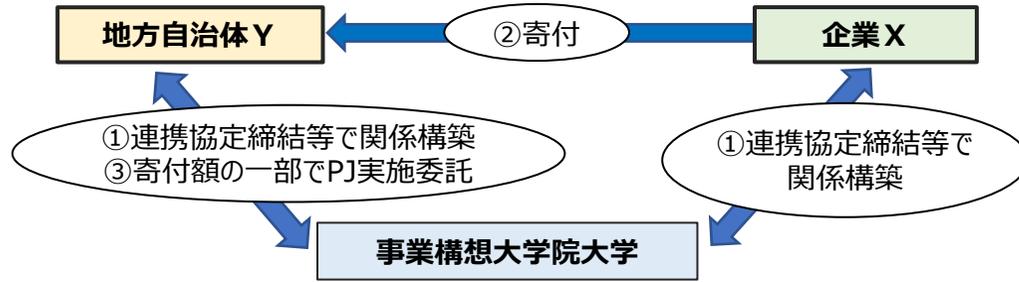
モデル性・波及性

- ・企業版ふるさと納税の対象となる地方自治体であればどこでも、事業構想大学院大学の知見を活かした本モデルを活用可能
- ・様々な課題を抱える全国の各地方で、地域活性化・SDGs の達成に寄与できるよう、本取組に対する各企業や地方自治体の認知を高め、展開させていきたい

7.取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）

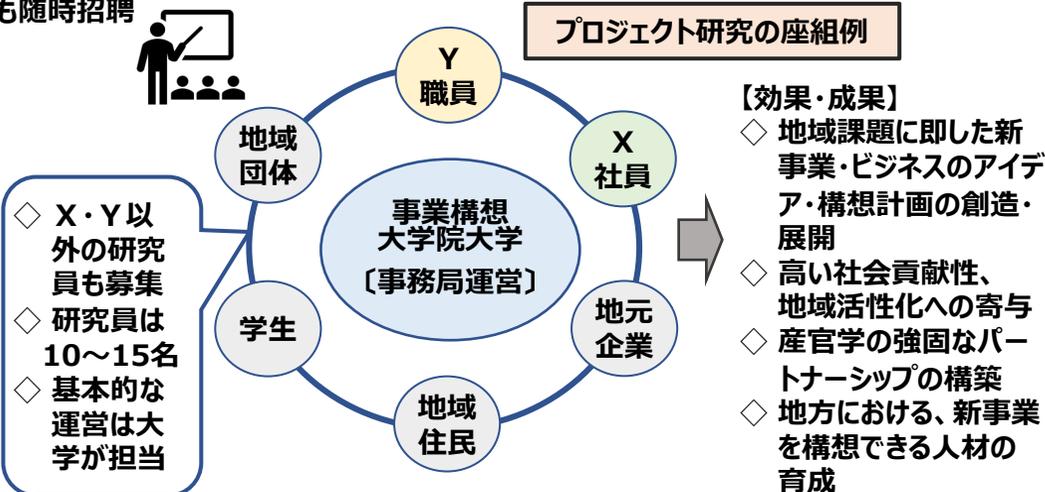
企業版ふるさと納税を活用した
プロジェクト研究の基本形態の詳細

◇ X・Y・大学で基本協議・合意の後、以下の①～④の流れでプロジェクトを実施



事業構想大学院大学教員が担当となり、大学院の独自の知見を活かした、講義、ファシリテーションやアドバイスを行う。テーマに応じた外部ゲスト講師も随時招聘

④ XやYの計画・問題意識に応じたテーマで地域課題解決に資する新規事業構想を研究するプロジェクトを組成・実施（半年～1年）



- 【効果・成果】
- ◇ 地域課題に即した新事業・ビジネスのアイデア・構想計画の創造・展開
 - ◇ 高い社会貢献性、地域活性化への寄与
 - ◇ 産官学の強固なパートナーシップの構築
 - ◇ 地方における、新事業を構想できる人材の育成

プロジェクト研究の実践事例

石川県珠洲市×アステナホールディングス

地域課題解決につなげる新事業創出に向けた「能登SDGs 新事業プロジェクト研究」を開催。



本社機能の一部を東京都から珠洲市に移した医薬品商社アステナホールディングスや地元企業のほか、花王やNTT西日本など、首都圏や関西の企業も多数参加。地域資源を活かしてSDGs達成に資する新ビジネスを産官学共創で構想中。（2021.10月時点）

長野県小諸市×カクイチ

小諸市・カクイチ・地域事業者からなる「事業構想プロジェクト研究」を開催し、小諸市の課題である「農業振興事業」と「MaaS事業」をテーマとした地域活性化事業の構想を策定した。



研究会終了後は、構想した事業の実現に向けた具体的検討・取組を、継続的に進めている。（2021.10月時点）

【この取組で目指すビジョン】

企業版ふるさと納税の仕組みを、単なる寄付に留まらない、プラスアルファの活用法として、持続的な地域活性化のための事業創造、及び、地域人材の育成機会として、今後も活用していく。

それにより、企業版ふるさと納税を行う都市部の民間企業、地域課題を抱える地方自治体、地域企業・団体等との新たな産官学共創の仕組みとして、全国各地での展開を図っていきたい。